

事務事業評価(平成28年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画書	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	判定理由	事業の 方向性
291	教育委員会事務局	幼児教育課	10	04	01		保育対策事業	教育時間終了後に行う一時預かり(幼稚園型)にかかる運営費の補助を行う。	保育対策事業の内、一時預かりの事業を行う民間幼稚園等に国・県の基準により実支出額の補助を行う。	私立幼稚園等(しらゆりこども園)	720	補助件数	件	1	1	1	A	A	A	A	A	A	多様な保育ニーズに対応し、概ね目的を達成している。	継続
457	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02		豊田佐吉翁記念奨学金事業	奨学金の給付による社会に有用な人材の育成	奨学金の交付 選考委員会の開催 奨学生感謝の会の実施	大学生13人、高校生4人へ奨学金を交付 8月21日に感謝の会を実施 2月13日に選考委員会を開催	1,843	助成人数	人	17	16	17	A	A	A	B	B	B	社会的に給付型奨学金の拡充が求められており、継続のため安定した財源が必要である。	継続
458	教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02		育英奨学金貸付事業	奨学金の貸付けによる有能な人材の育成	選考委員会の開催 奨学金の貸付 奨学金の返済	大学生10人に奨学金を貸付け 3月12日に選考委員会を開催	121	新規貸付人数	人	5	2	5	E	B	B	B	B	B	年によって応募者数に波があり、募集期間、広報の方法等について検討が必要である。	継続
463	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		教育振興事業	小中学校の教育活動の運営の充実を図る。	①教師用教科書・指導書の貸与 ②教育論文の募集及び教育奨励賞の授与 ③教職員の資質向上のための講演会・研修会の企画・実施 ④卒業記念品の贈呈	①小・中学校ともに、学級増や担当教師増に伴う不足分の、教師用教科書・指導書を購入。 ②教育奨励賞の募集(応募者数:14)、教育奨励賞受賞者に賞状及び記念品を授与 ③特別支援教育研修会・学校運営研修会を開催 ④卒業・修了記念品の贈呈(小:567人、中:586人)	9,228	教育委員会主催の研修への延べ参加人数	人	100	147	140	B	A	A	B	A	A	●教職員の資質・能力の向上が求められており、教職員研修は重要性が高い。(H26からは、「教職員育成事業」の中の「教職員研修推進事業」として新規事業に移行。)湖西市の実態に合った課題研修会を実施する必要がある。 ●教師用の教科書・指導書の貸与や、研修の効率的な運用など、さらに工夫する必要がある。	継続
464	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		学校教育運営事業	指導主事の活動を通じ、教育委員会として学校運営を支援する。	①指導主事等が県教委主催の研修会に参加したり、連絡調整したりして、教育に関する最新の情報を入手する。 ②必要な書籍等を購入し、教育の動向を把握する。	①研修会等への指導主事の参加(生徒指導・初任者研修・教科等指導リーダー・防災教育・教育課題・特別支援教育・教育課程他) ②書籍等の購入(内外教育、初等・中等教育資料、学校事務提要等)	382	指導主事等の研修会・協議会等への参加回数(延べ)	回	40	53	40	A	A	A	A	A	A	●教育委員会として教育における動向をい知り、学校運営を支援するために、指導主事の研修・情報収集は必要不可欠である。できる限り、研鑽の機会を得たい。	継続
465	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		学校給食推進事業	調理従事者に対する保菌検査等を行い、衛生管理を徹底する。 岡崎中学校、鷺津小学校、新居小学校における給食を安定的に提供する。	①調理従事者に対する保菌検査・副食物細菌検査・食材細菌検査を実施する。 ②岡崎中学校、鷺津小学校、新居小学校における給食業務を委託契約し、安定した給食を提供する。	・保菌検査 給食調理従事者月2回 幼稚園教諭 月1回 副食物細菌検査 各小中学校、新居幼稚園 年2回 ・食材検査 指定1校 年1回	48,602	保菌・食品検査の実施率	%	100	100	100	A	A	A	B	A	A	安心安全な給食事業を推進していくため、事業の重要性は高い	継続
466	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	生きた英語教育推進事業	異言語・異文化コミュニケーションの楽しさを味わわせるとともに、積極的に英語を学ぼうとする姿勢を育てる。	①公立幼稚園、小学校、中学校へのALTの配置計画を立案し、効率的に実施する。 ②ALTの有効活用を高めるための教職員の研修会を実施。学校の教育活動で具体的なALTの活用方法やALTへの指示書の作成の方法を研修する。	・委託契約によりALT4名(4名の委託契約)を配置。 ・中学校 鷺津(159日)白須賀(80日)湖西(76日)岡崎(122日)新居(157日) ・小学校 鷺津(63日)白須賀小(20.5日)東(20日)岡崎(59日)知波田(19.5日)新居(40日) ・幼稚園 鷺津(10日)白須賀(4日)新所(5日)岡崎(9日)知波田(5日)新居(9日)	21,082	学校教育課事業調査において、11校中、Aと答えた学校の割合	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	発達段階に合わせた英語教育、国際理解教育に大いに役立っている。コミュニケーションの基礎となる態度の育成に有効であるため。	継続
467	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	外国人児童生徒適応指導教室事業	外国人児童生徒の学校生活への適応を助け、楽しい学校生活が送れるように支援する。	①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	外国人児童生徒の多い学校に指導員を2名配置。(ポルトガル語1名、スペイン語1名)	1,909	学校教育課事業調査において、11校中、Aと答えた学校の割合	%	100	90	100	A	A	A	A	A	A	外国人児童生徒が散在する傾向にあるため、よりいっそう充実した支援が必要である。	継続
468	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	不登校児童生徒適応教室事業	不登校傾向のある児童生徒の相談活動や、個に応じた指導等を通して集団への適応力を育み、自立への支援を行う。	・適応指導教室(チャレンジ教室)を継続開設し、学校・家庭・他の機関等と連携を図りつつ、不登校傾向にある児童生徒に対して学習支援や電話相談や訪問相談を行う。	・適応指導教室の開設。9時から12時までの3時間、湖西市勤労青少年ホームで実施。広い部屋があることで軽スポーツにも取り組み、集団への適応力向上にも役立っている。 ・1学期 4月20日(水)～7月15日(金) ・2学期 9月5日(月)～12月15日(木) ・3学期 1月12日(木)～3月9日(木)	1,953	チャレンジ教室の入級児童生徒の出席率	%	75	52	75	A	A	A	B	A	A	不登校児童生徒が、学校への復帰を目指し、また社会への自立を果たすため重要なため。	継続
469	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	語らい読書推進事業	良書と出会う機会を意図的に設定し、読書に親しみ、本について親子や友達と語らう場を設ける。	・市内の小中学校教室に毎月違う良書を配置できるように配置計画の立案し、本の巡回を行う。(およそ月に1回) ・小学生に薦める良書を紹介する。また、その発達段階に応じた内容の本を選定し、児童にとって親しみやすく、読書の習慣を身につけることができるよう実施していく。	・湖西市推薦図書の選定・購入 ・配置計画の立案 ・各校への本の配布(およそ月1回の巡回) ・破損、紛失による補充	165	巡回図書の本冊数	冊	4,950	4,838	4,950	A	A	B	B	A	A	児童にとって情緒面での成長や良書に触れるよい機会となるため。	継続
471	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		教科等指導リーダー相談員派遣事業	湖西市立幼稚園の保育、小中学校の各教科・領域研究の充実、及び指導技術の向上を図るため。	・各幼稚園、小中学校からの要請に応じ、各園・校を訪問し、園児・児童・生徒の実態に応じた学校教育・幼稚園保育に関する指導助言を行う。	相談員の配置数 ・幼稚園教育2名 ・小・中学校共通12名、小学校のみ2名、中学校のみ2名。訪問回数合計37回 ・幼稚園7回、小学校23回、中学校14回。 ・研修会、市3回、県1回	109	相談員の訪問件数	件	40	43	45	A	A	A	B	A	A	教員の力量を高めるために必要なため。	継続
474	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		学校評議員制度推進事業	市内小中学校ごとに各5名の学校評議員を委嘱し、学校運営に提言をいただき、学校改善に活用する。	①学校評議員の委嘱 ②全体研修会の開催 ③学校・学校評議員に対するアンケートの実施と集約・改善	①学校評議員の委嘱状伝達式(各校で実施) ②学校評議員に関するアンケートの実施(学校長・学校評議員)と集約	660	学校評議員への学校公開・懇談・協議会への参加回数(延べ)	回	45	70	45	B	A	B	A	A	A	学校評価に生かし、開かれた学校づくりをすすめるために重要である。	継続

部	所属名	款	項	目	実施計画書	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量的指標)	単 位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業 の進 捗	必 要 性	有 効 性	効 率 性	優 先 性	総 合 判 定	判定理由	事業の 方向性	
477	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	ポルトガル語通訳派遣事業	外国人児童生徒の就学を支援したり、保護者との連絡を円滑に進めたりする。 ①外国人児童生徒の日本語の習得や学習の支援をする。 ②保護者との連絡がスムーズにできるように、通訳や翻訳などを行う。 ③各学校からの要請に応じて、未配置校にも派遣する。	外国人児童生徒の多い学校に通訳員を3名配置。(ポルトガル語3名)	5,621	学校教育課事業調査において、11校中、Aと答えた学校の割合	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	外国人児童生徒が散在する傾向があるため、より一層充実した支援が必要である。	継続	
479	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	安全教育推進事業	安全な生活を送るために必要な知識や技能を、子どもたちや職員が身につける。 ①防災教育に必要な資料の提供 ②防災に関する研修や講演会 ③交通・防犯に関する安全教育の実施	①児童生徒、職員を対象にした防災講演会の実施 ②職員を対象にした防災研修会の実施 ③防災備品の整備 ④防災教育用テキストの配布	220	防災講演会参加者数	人	1,000	1,142	1,000	A	A	A	A	A	A	今までの災害等を踏まえた講演を聴くことは、子どもたちの防災における実践力に結びつくため。	継続	
480	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		学校保健衛生費	・児童生徒、園児及び教職員の健康保持増進を図る。 ・校医の配置、定期健康診断、水質検査等を実施する。	・児童生徒、園児及び教職員の健診 ・就学時健診 ・学校災害給付金 等	22,398	児童生徒・教職員の受診率	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	学校保健法で、実施が義務付けられているため。	継続	
482	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		指導資料作成事業	・小学校3、4年生の社会科では、市町、都道府県を主たる対象地域として学習するため、市独自に編集された副読本を作成し、地域学習を充実させる。	・小学校3、4年生の社会科で使用する副読本「わたしたちの湖西」の編集、改訂を行う。 ・およそ3年おきに副読本の改訂作業を行う。(学習指導要領の改訂や市の状況の変化によって異なる。) ・年間指導計画や指導案、評価問題の作成も行っている。	59	副読本・評価テストの利用率	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	A	小学校3、4年生の社会科の授業で地域の学習を通して、公民としての資質を養うため。	継続
484	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03	★	小中学校指定「特色ある学校づくり」推進事業	児童生徒の生きる力を育むために、学校や地域の特性を生かした特色ある学校づくりを進める。	教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた活動を行う。 ①地域の自然や歴史、人材を生かした体験活動の実施 ②校内研修の充実	7,921	学校教育課事業調査において、11校中、Aと答えた学校の割合	%	100	90	100	A	A	A	A	A	A	継続事業により、各学校の特色が色濃く出せるようになってきたことで、教育活動が充実し子どもたちの「生きる力」につながっている。学校からも継続の要望が高いため。	継続	
495	教育委員会事務局	教育総務課	10	02	01		学校運営費	教育環境の整備・充実	各小学校6校分の施設維持管理及び保守点検	111,019	学校内での事故(修繕)の件数	件	50	48	50	A	A	B	B	B	B	施設が老朽化しており、延命化に向けた取組が必要である。	継続	
503	教育委員会事務局	教育総務課	10	02	02		教育扶助費事業	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対して国の算定基準に基づく就学に必要な経費を援助	4,101	支給人数	人	100	129	100	C	A	B	B	B	B	社会的にセーフティネット拡充が求められており、対象者の掘り起こしのための広報の方法の検討及びそれに合わせた予算の拡充が必要である。	継続	
506	教育委員会事務局	教育総務課	10	02	03	★	新居小学校ガラス飛散防止事業	教育環境の整備・充実	災害時に緊急避難所ともなる学校の安全と安心を確保するためガラス飛散防止対策を施した	平成28年8月 工事完了	11,458	工事中における児童の安全確保と学校業務の円滑な遂行	%	100	100	-	A	A	A	A	A	A	工事が完了した。	事業完了
515	教育委員会事務局	教育総務課	10	03	01		学校運営費	教育環境の整備・充実	各中学校6校分の施設維持管理及び保守点検	77,809	学校内での事故(修繕)の件数	件	30	38	30	A	A	B	B	B	B	施設が老朽化しており、延命化に向けた取組が必要である。	継続	
522	教育委員会事務局	教育総務課	10	03	02		教育扶助費事業	保護者の経済的負担の軽減及び義務教育の円滑な実施	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対して国の算定基準に基づく就学に必要な経費を援助	3,130	支給人数	人	60	77	60	C	A	B	B	B	B	社会的にセーフティネット拡充が求められており、対象者の掘り起こしのための広報の方法の検討及びそれに合わせた予算の拡充が必要である。	継続	
534	教育委員会事務局	幼児教育課	10	04	01		幼稚園総務費	教育環境の整備・充実。	各幼稚園の施設維持管理。	47,633	幼稚園内での事故(修繕)の件数(平成28年度より教育総務課で対応)	件	25	-	-	B	A	A	B	B	B	計画どおり実施。	継続	
647	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		教職員研修推進事業	教職員の資質向上と湖西市の教育課題に対応するため。	市立小中学校の教職員の法定研修と資質向上研修、児童生徒の実態や湖西市の教育課題、教職員のニーズを踏まえての担当者研修、課題別研修を行う。また、研修指導員を各校に派遣し、校内研修の推進、個々の教員へ指導・支援を行う。	1,890	学校教育課事業調査において、11校中、Aと答えた学校の割合	%	90	90	90	B	A	A	B	A	A	職員の資質・能力の向上が求められており、教職員研修は重要性が高い。湖西市の教育課題を踏まえた研修を計画することができるため。(H25までは「教育振興事業」の中の「教職研修費」で歳出していた。H26から新規事業に移行。)	継続	
648	教育委員会事務局	学校教育課	10	01	03		教育研究奨励事業	児童生徒への効果的な指導をめざし、教職員の研修、自己研鑽を深めるため。	市立保育園・幼稚園・小・中学校の教職員から教育論文を募集する	61	応募数	件	15	14	15	A	A	A	A	A	A	教職員が教育研究することが児童生徒に還元されるため。(H25までは「教育振興事業」の中の「教職研修費」で歳出していた。H26から新規事業に移行。)	継続	
674	教育委員会事務局	教育総務課	10	04	01		幼稚園施設管理運営費	幼児教育環境の整備・充実	各幼稚園6園分の施設維持管理及び保守点検	27,764	園内での事故(修繕)の件数	件	40	40	40	A	A	A	B	B	B	施設が老朽化しており、延命化に向けた取組が必要である。	継続	